

平成28年度

印西市決算参考資料

(平成29年3月31日現在)

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

平成28年度 印西市財務書類の公表について

印西市では、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルで財務書類を作成してきました。現在では、多くの地方公共団体で財務書類の作成・公表に取り組んでおりますが、作成に際しては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式があることに加え、同一の方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じることから、団体間での比較が困難である等の課題がありました。

そのようなことから、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

これを受け、印西市では、平成27年度から28年度にかけて、固定資産台帳の整備を進め、この度、平成28年度決算にあたり、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常行政コスト	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	15

〈 印西市の財諸書類 〉

一般会計等にかかる財務書類

・貸借対照表	1 7
・貸借対照表（市民1人あたり）	1 8
・行政コスト計算書	1 9
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	2 0
・純資産変動計算書	2 1
・資金収支計算書	2 2
・用語解説	2 3
・印西市一般会計等財務書類注記	2 4

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）を作成基準日としています。

但し、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成28年度末の印西市の「資産」は、2,390億5,094万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,116億5,131万円となっており、将来世代の負担である「負債」は273億9,963万円となっています。

新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は11.5%であり、現在ある資産のおよそ9分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

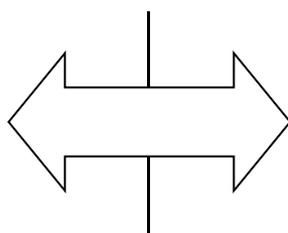
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 固定資産	<u>225,936,558</u>	1 固定負債	<u>23,748,464</u>
(1)有形固定資産	219,279,225	(1)地方債	15,696,334
(2)無形固定資産	118	(2)長期未払金	5,150,626
(3)投資その他の資産	6,657,215	(3)退職手当引当金	2,901,504
2 流動資産	<u>13,114,383</u>	2 流動負債	<u>3,651,163</u>
(1)現金預金	3,708,749	(1)1年内償還予定地方債	1,932,982
(2)未収金	348,320	(2)未払金	797,503
(3)基金	9,092,458	(3)賞与等引当金	495,053
(4)徴収不能引当金	△35,144	(4)預り金	425,626
		負債合計	<u>27,399,628</u>
		[純資産の部]	金額
		1 固定資産等形成分	<u>234,607,846</u>
		2 余剰分(不足分)	<u>△22,956,533</u>
		純資産合計	211,651,313
資産合計	239,050,941	負債・純資産合計	239,050,941

これまでに形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I - 3 - 2 資 産【2, 390億5, 094万円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 259億3, 656万円と「総資産」の95%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの固定資産が2, 192億7, 923万円と「総資産」の92%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、620億4, 218万円（構成比28%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 554億2, 941万円（構成比71%）、物品は、31億3, 670万円（構成比1%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権12万円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など66億5, 722万円となっています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計131億1, 438万円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が32億8, 312万円、歳計外現金が4億2, 563万円あり、現金預金の合計は37億875万円と総資産の2%を占めています。

(2) 未収金

未収金は、28年度の歳入として調定していた地方税のうち1億7,140万円と、保育園保育料など1億7,692万円があり、合計は3億4,832万円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が89億2,658万円、減債基金が1億6,588万円あり、合計は90億9,246万円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、3,514万円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負債【273億9,963万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の237億4,846万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが156億9,633万円あり、負債総額の57%を占めています。

なお、地方債は、28年度に18億5,980万円を発行、元金21億3,656万円を償還し、残高は176億2,932万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が51億5,063万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で29億150万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、36億5,116万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、19億3,298万円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が7億9,750万円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、28年度負担相当額で4億9,505万円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億2,563万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 116億5, 131万円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、2, 346億785万円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」を差し引いた額でマイナス229億5, 653万円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は93.7%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は6.3%となっています。

固定資産合計(A)
2, 259億3, 656万円

これまでの世代が負担 【93.7%】 純資産合計(B) 2, 116億5, 131万円	将来世代が負担 【6.3%】 (A)-(B)
---	------------------------------

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、6年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(単位:百万円)

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入合計	A	36,544	33,494	36,017
資産合計	B	239,051	191,150	188,113
予算額対資産比率	B/A	6.54 年	5.71 年	5.22 年

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、48.8%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額	A	151,017	81,150	77,434
有形固定資産合計	B	219,279	169,919	167,031
土地	C	60,857	55,230	53,706
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$A/(B-C+A)$	48.8 %	41.4 %	40.6 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

平成28年度の「経常費用」は非現金支出を含め317億5,073万円、これに対して、「経常収益」は27億951万円（受益者負担割合は8.5%）で、差引き「純経常行政コスト」は290億4,122万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)
経常費用 a	31,750,734	100.0 %
業務費用		
1. 人件費	6,631,701	20.9 %
(1)職員給与費	5,717,765	18.0 %
(2)賞与引当金繰入額	495,053	1.6 %
(3)退職手当引当金繰入等	126,801	0.4 %
(4)その他	292,082	0.9 %
2. 物件費等	13,598,154	42.8 %
(1)物件費	6,499,992	20.5 %
(2)維持補修費	222,441	0.7 %
(3)減価償却費	6,748,969	21.3 %
(4)その他	126,752	0.4 %
3. その他の業務費用	485,319	1.5 %
(1)支払利息	253,914	0.8 %
(2)徴収不能引当金繰入金	18,102	0.1 %
(3)その他	213,303	0.7 %
移転費用	11,035,561	34.8 %
経常収益 d	2,709,511	8.5 %
1 使用料・手数料	277,274	0.9 %
2 その他	2,432,237	7.7 %
(差引)純経常行政コスト a-d	29,041,223	91.5 %

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、「人件費」が66億3,170万円で「経常費用」の20.9%を占めています。

「物件費等」は、135億9,815万円で「経常費用」の42.8%を占めており、内訳は、物件費が64億9,999万円、維持補修費が2億2,244万円、減価償却費が67億4,897万円となっています。

「その他の業務費用」は、4億8,532万円で「経常費用」の1.5%を占めており、支払利息が2億5,391万円、徴収不能引当金繰入金が1,810万円となっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」など、27億951万円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成28年度の純行政コスト290億4,132万円に対して、地方税や地方交付税などの税収等が232億7,564万円、国や県からの補助金等が53億7,027万円ありましたので、合計で286億4,591万円の財源となりました。

この結果、前年度末に2,004億2,832万円あった純資産残高が、本年度末は2,116億5,131万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	200,428,318
純行政コスト	△ 29,041,320
税収等	23,275,637
地方税	18,032,347
地方譲与税	338,695
税交付金	1,740,297
地方特例交付金	113,569
地方交付税	2,002,024
寄附金	1,200
他会計繰入金	10,710
その他	1,036,796
国県等補助金	5,370,269
資産評価差額	80
無償所管換等	2,499,719
内部取引	△71,295
その他	9,189,904
固定資産照合勘定	2,078
その他純資産変動	9,187,826
本年度末純資産残高	211,651,313

- 395,414

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産は、56億8,861万円増加し、67億4,897万円減少、また貸付金・基金等は、12億2,992万円増加し、22億3,490万円減少したため、固定資産は、20億6,533万円の減少となりました。

無償所管換等は、24億9,972万円となり、土地の所管換による内部取引で7,130万円の減少となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,346億785万円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	234,224,676
固定資産の変動(内部変動)	△2,065,334
有形固定資産等の増加	5,688,612
有形固定資産等の減少	△6,748,969
貸付金・基金等の増加	1,229,920
貸付金・基金等の減少	△2,234,897
資産評価差額	80
無償所管換等	2,499,719
内部取引	△71,295
本年度末純資産残高	234,607,846

+ 363,170

2 余剰分(不足分)

純行政コストの290億4,132万円に対する財源として286億4,591万円を充てた結果、3億9,541万円の財源不足となり、固定資産等形成分の純資産変動額108億5,982万円を含めた本年度末純資産残高は、マイナス229億5,653万円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△33,816,358
純行政コスト	△29,041,320
財源	28,645,906
固定資産の変動(内部変動)	2,065,334
その他	9,189,904
固定資産照合勘定	2,078
その他純資産変動	9,187,826
本年度純資産変動額	10,859,824
本年度末純資産残高	△22,956,533

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

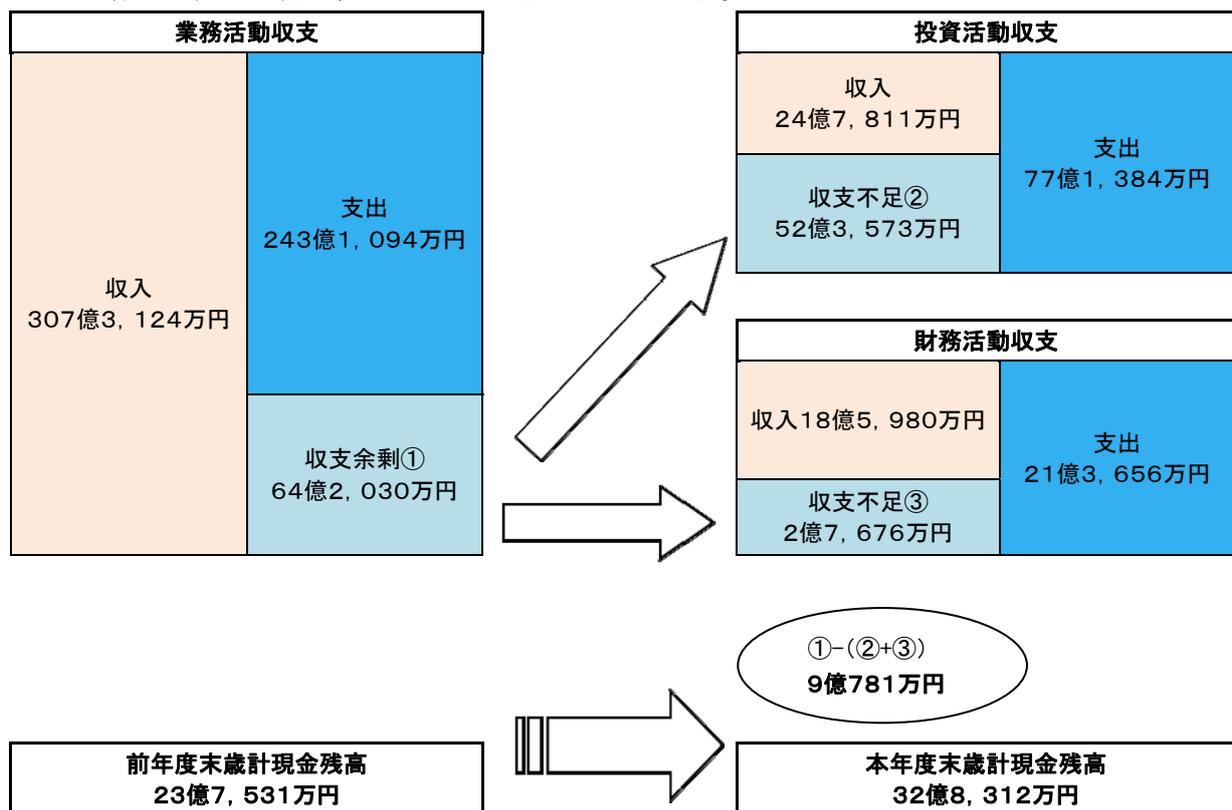
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）64億2,030万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）52億3,573万円と「財務活動収支」の収支不足額（赤字）2億7,676万円を補てんしています。

「業務活動収支」の黒字が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計より大きいため、前年度末に23億7,531万円あった現金が、本年度末では9億781万円増加し、32億8,312万円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で243億1,094万円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等68億4,415万円、人件費63億637万円、補助金等49億4,371万円、社会保障給付42億5,398万円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で307億2,791万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等233億1,112万円、国県等補助金52億8,984万円、その他18億5,013万円、使用料及び手数料2億7,682万円などとなっています。

この結果、業務活動収支の差額64億2,030万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が64億2,852万円、基金積立金が12億2,992万円、投資及び出資金が3,040万円、その他2,500万円で、合計では77億1,384万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が2億1,614万円、基金の取り崩しが22億3,490万円、資産売却収入が207万円、その他2,500万円で、合計では24億7,811万円となっています。

この結果、投資活動収支の額は52億3,573万円の赤字となっていますが、この不足額は、業務活動収支の黒字により賄われたこととなります。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 支出

地方債償還額により、21億3,656万円となっています。

2 収入

地方債発行により、18億5,980万円となっています。

この結果、財務活動収支の額は2億7,676万円の赤字となっておりますが、この不足額も、業務活動収支の黒字により賄われたこととなります。

以上により、28年度の1年間で9億781万円の歳計現金が増加し、本年度末の歳計現金残高は32億8,312万円となりました。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,936,558	固定負債	23,748,464
有形固定資産	219,279,225	地方債	15,696,334
事業用資産	62,042,177	長期未払金	5,150,626
土地	29,558,557	退職手当引当金	2,901,504
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,780,472	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,829,838	流動負債	3,651,163
工作物	10,263,322	1年内償還予定地方債	1,932,982
工作物減価償却累計額	△ 4,826,078	未払金	797,503
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	495,053
航空機	-	預り金	425,626
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,399,628
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,742	【純資産の部】	
インフラ資産	155,429,412	固定資産等形成分	234,607,846
土地	31,298,317	余剰分(不足分)	△ 22,956,533
建物	4,963,888		
建物減価償却累計額	△ 1,109,360		
工作物	237,830,830		
工作物減価償却累計額	△ 117,922,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	368,094		
物品	3,136,695		
物品減価償却累計額	△ 1,329,059		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	-		
その他	118		
投資その他の資産	6,657,215		
投資及び出資金	2,380,033		
有価証券	208,146		
出資金	2,171,887		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	539,378		
長期貸付金	-		
基金	3,840,739		
減債基金	-		
その他	3,840,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102,935		
流動資産	13,114,383		
現金預金	3,708,749		
未収金	348,320		
短期貸付金	-		
基金	9,092,458		
財政調整基金	8,926,580		
減債基金	165,878		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,144		
資産合計	239,050,941	純資産合計	211,651,313
		負債及び純資産合計	239,050,941

貸借対照表（市民1人あたり）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

H29.3.31住民基本台帳登録人口
97,321人

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,322	固定負債	244
有形固定資産	2,253	地方債	161
事業用資産	638	長期未払金	53
土地	304	退職手当引当金	30
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	542	その他	-
建物減価償却累計額	△ 265	流動負債	38
工作物	105	1年内償還予定地方債	20
工作物減価償却累計額	△ 50	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	282
建設仮勘定	1	【純資産の部】	
インフラ資産	1,597	固定資産等形成分	2,411
土地	322	余剰分(不足分)	△ 236
建物	51		
建物減価償却累計額	△ 11		
工作物	2,444		
工作物減価償却累計額	△ 1,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4		
物品	32		
物品減価償却累計額	△ 14		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	-		
基金	39		
減債基金	-		
その他	39		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	135		
現金預金	38		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	93		
財政調整基金	92		
減債基金	2		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
資産合計	2,456	純資産合計	2,175
		負債及び純資産合計	2,456

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,750,734
業務費用	20,715,174
人件費	6,631,701
職員給与費	5,717,765
賞与等引当金繰入額	495,053
退職手当引当金繰入額	126,801
その他	292,082
物件費等	13,598,154
物件費	6,499,992
維持補修費	222,441
減価償却費	6,748,969
その他	126,752
その他の業務費用	485,319
支払利息	253,914
徴収不能引当金繰入額	18,102
その他	213,303
移転費用	11,035,561
補助金等	5,240,231
社会保障給付	4,253,983
他会計への繰出金	1,532,652
その他	8,694
経常収益	2,709,511
使用料及び手数料	277,274
その他	2,432,237
純経常行政コスト	△ 29,041,223
臨時損失	97
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 29,041,320

行政コスト計算書（市民1人あたり）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

H29.3.31住民基本台帳登録人口
97,321人

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	326
業務費用	213
人件費	68
職員給与費	59
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	1
その他	3
物件費等	140
物件費	67
維持補修費	2
減価償却費	69
その他	1
その他の業務費用	5
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2
移転費用	113
補助金等	54
社会保障給付	44
他会計への繰出金	16
その他	0
経常収益	28
使用料及び手数料	3
その他	25
純経常行政コスト	△ 298
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 298

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度 : 平成28年度
会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,428,318	234,244,676	△ 33,816,358
純行政コスト(△)	△ 29,041,320		△ 29,041,320
財源	28,645,906		28,645,906
税収等	23,275,637		23,275,637
国県等補助金	5,370,269		5,370,269
本年度差額	△ 395,413		△ 395,413
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,065,334	2,065,334
有形固定資産等の増加		5,688,612	△ 5,688,612
有形固定資産等の減少		△ 6,748,969	6,748,969
貸付金・基金等の増加		1,229,920	△ 1,229,920
貸付金・基金等の減少		△ 2,234,897	2,234,897
資産評価差額	80	80	
無償所管換等	2,499,719	2,499,719	
内部取引	△ 71,295	△ 71,295	
その他	9,189,904		9,189,904
本年度純資産変動額	11,222,995	363,170	10,859,824
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	211,651,313	234,607,846	△ 22,956,533

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度 : 平成28年度

会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	24,310,945
業務費用支出	13,404,439
人件費支出	6,306,371
物件費等支出	6,844,154
支払利息支出	253,914
その他の支出	-
移転費用支出	10,906,506
補助金等支出	4,943,707
社会保障給付支出	4,253,983
他会計への繰出支出	1,532,652
その他の支出	176,163
業務収入	30,727,909
税金等収入	23,311,120
国県等補助金収入	5,289,842
使用料及び手数料収入	276,822
その他の収入	1,850,125
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,331
業務活動収支	6,420,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,713,840
公共施設等整備費支出	6,428,520
基金積立金支出	1,229,920
投資及び出資金支出	30,399
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	2,478,114
国県等補助金収入	216,139
基金取崩収入	2,234,897
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,078
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 5,235,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,136,559
地方債償還支出	2,136,559
その他の支出	-
財務活動収入	1,859,800
地方債発行収入	1,859,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 276,759
本年度資金収支額	907,810
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,375,313
本年度末資金残高	3,283,123
前年度末歳計外現金残高	411,163
本年度歳計外現金増減額	14,463
本年度末歳計外現金残高	425,626
本年度末現金預金残高	3,708,749

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

平成28年度 印西市一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に
資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険等別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 ー

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,357,877千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,587,950千円

繰越明許費（一般会計） 1,422,066千円

事故繰越額（一般会計） 16,800千円

継続費通次繰越額（一般会計） 149,084千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省改定モデルから統一的な基準へ移行にあたり、固定資産台帳の整備を行った結果、有形固定資産が大幅に増加しました。

H27年度 169,919,280千円（総務省改定モデル）

H28年度 219,279,225千円（統一的な基準）

・事業用資産 62,042,177千円

・インフラ資産 155,429,412千円

・物品 1,807,636千円

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 545,713 千円 (61,946,435千円)

土地 545,713 千円 (29,558,557千円)

建物 ー 千円 (26,950,634千円)

工作物 ー 千円 (5,437,244千円)

その他 ー (ー)

インフラ資産 ー 千円 (155,061,317千円)

土地 ー 千円 (31,298,317千円)

建物 ー 千円 (3,854,528千円)

工作物 ー 千円 (119,908,472千円)

その他 ー (ー)

物品 ー 千円 (1,807,636千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (218,815,388 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,312,132千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,211,488千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 26,658千円

将来負担額 32,819,880千円

充当可能基金額 13,390,188千円

特定財源見込額 5,953,307千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,835,432千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び
固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 3,515,270千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりで
す。

臨時損失 97千円

生活保護法による医療扶助に係る診療報酬返還金減額に伴う臨時損失 97千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,429,193千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,544,467千円	34,161,344千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に 伴う差額	0千円	0千円
前年度繰越金	1,475,313千円	0千円
資金収支計算書	35,069,154千円	34,161,344千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金1,475,313千
円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,420,295千円
投資活動収入の国県等補助金収入	216,139千円
未収債権、未払債権等の減少	1,362,573千円
減価償却費	△6,748,969千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△495,053千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△126,801千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△18,102千円
資産除売却益（損）	0千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△395,413千円</u>

④ 一時借入金

該当なし